

総務消防委員会行政調査報告から

【長野市】

ながのシティプロモーション推進プラン（広報戦略）について

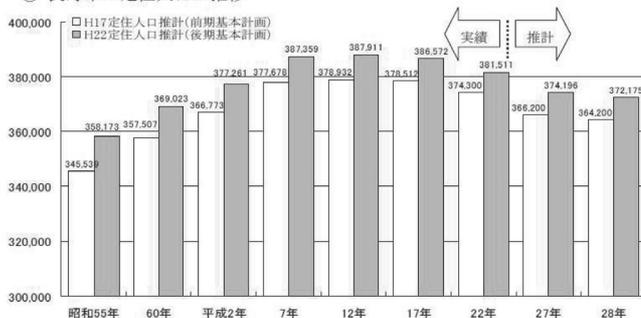
1. 取組みの背景、目的について

(1) 背景、経緯について

長野市は、平成10年に開催されたオリンピック・パラリンピック冬季競技大会を通じて、広く世界に名の知れた観光都市・国際都市として発展するとともに、11年には中核市に移行し、市民サービスの向上や活力と潤いに満ちた生活基盤の充実に向け、オリンピックの開催都市としての知名度を生かしたコンベンション誘致、善光寺や松代・戸隠等への観光客誘致などに力点を置きながら各種事業を進めてきたが、次のような課題を抱えていた。

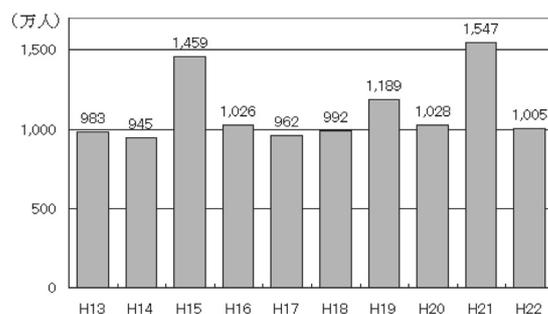
- ① 人口減少が始まり、特に中山間地域では過疎化が進行
- ② 社会基盤を支える生産年齢人口の減少による地域社会の維持・存続の危機
- ③ 都市間競争の激化と平成27年の新幹線金沢延伸による通過都市化の懸念
- ④ 日本有数の観光地があるにもかかわらず、観光交流人口（観光地利用者数）が伸び悩み

① 長野市の定住人口の推移



資料：平成22年までは総務省「国勢調査」結果。平成27年以降は長野市企画課の推計
 ※平成17年定住人口推計には、平成17年合併町村を含む。
 ※平成22年定住人口推計には、平成17年及び平成22年合併町村を含む。

交流人口(観光入込客数)



(出典『新1200万人観光交流推進プラン』)

今後予想される社会の大きな変化を踏まえ、市が持つ魅力をさらに掘り起こし、磨き上げ、これを市内外に発信し、都市としてのブランドを高める必要があったことから、前述の環境変化や新たに生じる課題を踏まえ、市が他都市と比べ優位性を保ち、都市の活力を維持し、発展させ「選ばれる都市」となるため、これまでのオリ・パラ開催や、コンベンション誘致・観光客誘致の経験を活かしながら、シティプロモーションに取り組むこととなった。

(2) 目的等について

「人」「ものづくり」「食」「歴史・伝統」など、長野市が持っている多くの資源を磨き上げ、活用し、その魅力を市内にとどまらず、広く全国に発信し続ける体制を構築するとともに、市の存在感を高め、交流人口や定住人口の増加、さらには企業誘致の増加、地元製品の販路拡大などの産業振興を図り、将来にわたり活力ある社会の実現を目指す。

① 長野市民に対して期待される効果

市の素晴らしさを再認識してもらい、「住んでよかった」、「これからも住み続けたい」、「企業活動(事業)を継続したい」などといった思いを抱いていただけるよう、郷土への愛着心や誇りの向上を目指すと同時に、市民一人ひとりが市のセールスマンとして、市外在住の知人等にその素晴らしさを伝えることにより、認知度・イメージの向上を目指す。

② 長野市外の皆さんに対して期待される効果

市の魅力を広く全国に情報発信し、その良さを、来て、見て、感じてもらい、観光交流人口の増加を目指すとともに、「来てよかった」、長野市で「営み・住んでみたい」と思ってもらい、定住人口の増加につなげる。

2. ながのシティプロモーション推進プランの概要について

(1) シティプロモーションの基本方針について

① オール長野での取り組み

効果的に事業を推進していくために、市と市民や団体、企業等が官民一体となって事業を進めるよう、「オール長野」体制を構築して取り組む。

ア 経済界等との連携（従来から関係団体が進めている取り組みの促進）

- ・ながの観光コンベンションビューローのコンベンション誘致等プロモーション活動
- ・長野青年会議所のB級グルメ（長野ヤキメン）
- ・長野市農業公社のながのいのち、農家民泊、ながの御穀膳
- ・企業活動における長野市の魅力のPR
- ・長野市の魅力を取り入れたツアーの企画
- ・マスメディアにおける長野市の魅力等の広報（宣伝）
- ・スポーツに関連する長野市の魅力のPR（AC長野パルセイロ、長野マラソンなど）

イ ボランティアとの連携

- ・ボランティアガイドの育成

② プロモーションコンテンツの整理とブラッシュアップ

都市としての魅力を創出していくために、市の魅力・コンテンツを整理するとともに、それらをブラッシュアップし、市内外にアピールすることができる都市イメージ、すなわち、都市ブランドの創出につなげていく。

③ 統一的な都市コンセプト（イメージ）の提起

統一的な都市コンセプト（イメージ）として、「〇〇のまち長野」というように、まちのイメージを掲げることにより、シティプロモーションを効果的に推進することで、効果的に都市ブランドを浸透させ、アピールすることができる。

ア キャッチフレーズの設定

イ ロゴマークの作成

④ 情報発信

ア シティプロモーション専用のホームページ開設と情報発信（市民、関係団体との連携を図るため、協力団体とのリンクや、ブログ、facebook、twitter、You Tube等を活用）

イ 統一的なコンセプトとして設定したキャッチフレーズやイメージキャラクターを活用した情報発信

ウ 市政の応援を目的に、首都圏で活躍している長野市に縁のある方々をメンバーとして設立した「ふるさとNAGANO応援団」による情報発信

エ サッカーチーム「AC長野パルセイロ」の協力による、遠征先での情報発信

⑤ 事業ターゲット

事業を行うターゲットを、市内（市民）、市外（市外の人）と設定し、効果的に事業を推進する。

ア 市内（市民）

市の魅力を見つけ、集め、創ることにより、魅力の認識・再認識をしてもらい、地域への誇り・愛着の醸成を図る。

市民一人ひとりがセールスマンとなり、市外在住の知人等に市の素晴らしさを伝えることで市の認知度・イメージ向上を図るべく、市民パワーによるシティプロモーションを展開する。

イ 市外（市外の人）

当面は、新幹線延伸を意識し、首都圏、北陸圏、大阪圏を重点エリアとし、市の魅力の認識・再認識をしてもらい、観光交流人口、定住人口の増加、企業誘致を図る。

3. 推進プランに基づく具体的な施策、推進体制等について

(1) 事業戦略について

① 長期戦略

- ア 長野市ブランドの定着，認知度・イメージの向上
- イ 市民の郷土への愛着心や誇りの向上
- ウ リピーター，企業誘致，定住人口の増加

② 短期戦略

- ア 長野市ブランドの創出
- イ 積極的情報発信
- ウ 観光交流人口の増加

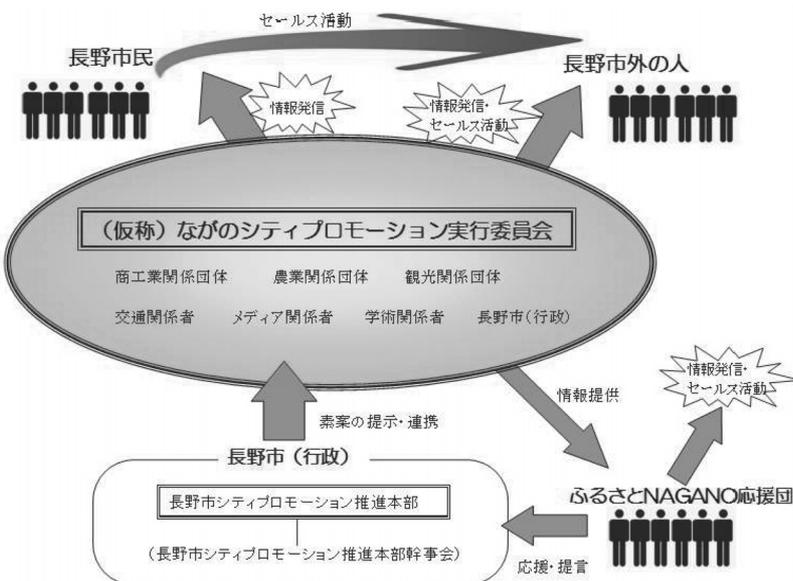
(2) 重点事業について

- ① 重点事業の実施期間（新幹線が延伸され，善光寺御開帳が開催される27年度まで）
- ② ホームページの開設・運営
- ③ キャッチフレーズの設定及びロゴマークの作成
- ④ イメージキャラクター（大使）の任命
- ⑤ プロモーションツールの作成（プロモーションビデオ，CG，小冊子，長野の命水（ナチュラルミネラルウォーター））

(3) 個別事業のスケジュールについて

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
			駅前整備竣工●●●善光寺御開帳 中央通り歩行者優先 道路化竣工●●●サッカースタジアム 新幹線金沢延伸●●●県立大学開学 新庁舎竣工●●●		
専用ホームページ	開設●	運用			
キャッチフレーズ・ロゴマーク		●決定 活用			
イメージキャラクター		●任命 ●活用 プロモーション ビデオ制作			
その他	CG作成●	活用			
	水製造●	●活用			
		小冊子作成			

(4) 推進体制について



4. これまでの取組みによる効果、課題等について

- (1) 長野市の主要事業（シティプロモーション関連予算）
 - ① 「ながのシティプロモーション推進プラン」の策定（平成25年1月策定）
 - ② 市の近未来等を紹介するCGの制作
長野駅周辺～善光寺，市役所新庁舎・長野市芸術館，南長野運動公園総合球技場 等
 - ③ 魅力の掘り起し・発信事業（ナガラボ）
26年5月から「ながのシティプロモーションホームページ」で発信開始。週2～5日のペースで延べ437名を紹介し，ダイジェスト版を市内公共施設等で配布。29年度から，市民参加による発信のための講座（ナガラボ地元編集塾）を試行。
 - ④ 庁舎壁面プロモーションバナーの設置
北陸新幹線金沢延伸開業に合わせ，新幹線の乗客に対しおもてなしの気持ちを伝えるため，市庁舎壁面を活用したプロモーションバナーを設置。
 - ⑤ 長野市の歴史を紹介する動画の制作
- (2) ながのシティプロモーション実行委員会の主要事業
 - ① 「ながのシティプロモーション実行委員会」の設置（25年2月設置）
「ながのシティプロモーション推進プラン」に基づき，地元関係団体及び長野市の40団体が「オール長野」の体制で，市の魅力を掘り起こし，磨き上げ，市民をはじめ広く全国に情報発信する事業等を展開。
 - ② 長野の命水（ナチュラルミネラルウォーター）の製造
長野市の豊かな自然と生活環境をPR。29年度末時点で78,385本出荷。
 - ③ 専用ホームページの開設・運用（25年6月開設）
市民の皆さんが市の魅力を自慢に思うと同時に，訪れる方々の訪問意欲がわくような情報の収集・発信を実施。本市の魅力及び情報の総合窓口を目指す。
（アクセス件数）25年度：35,045件，26年度：529,337件，27年度：793,679件
28年度：408,963件，29年度：364,726件
 - ④ 広報宣伝の実施
市出身者や，北陸新幹線金沢延伸開業に合わせたプロモーション，WEB広告の掲載
 - ⑤ 「NAGANO検定」への協力
「NAGANO検定」に用いるテキスト編集作業に協力。25年11月刊行。
 - ⑥ キャッチフレーズ及びロゴマークの制作・管理
市のブランド力を高めるため，市民の皆さんや市内の各種団体，企業等が共有できる統一的な旗印として，26年5月キャッチフレーズ及びロゴマークを制作（使用料無料）。その周知普及とあわせて，商標の管理及び使用内容の確認・承諾を実施。
（使用承諾件数）26年度：125件，27年度：164件，28年度：140件，29年度：82件
 - ⑦ プロモーションビデオの制作・活用
長野市に暮らす人々の営みを通じて市の魅力を伝えるプロモーションビデオを制作。
（活用実績）動画再生回数：23,520回（26年10月公開以降，29年度末までの通算）
 - ⑧ 小学生向けのリーフレット，ポストカードの制作・活用
小学校4年生向けのリーフレット「ワクワクながの」を作成。長野市景観審議会選定の「ながの百景」や写真コンテスト等の作品を素材にポストカードを製作。
リーフレット：延べ85,500部 ポストカード：18種類延べ40,000枚（26～29年度）
 - ⑨ 若者との協働によるブランド力向上に向けた取組み
大都市圏在住の若者等（大学生中心）と一緒に，若者の視点からの市の魅力や課題等を整理し，今後のシティプロモーションの方向性を模索するため，WEBアンケートやグループインタビューを実施。あわせて，調査分析の過程で若者とのコミュニケーションの場を持つことで，市の魅力をPRし，就職促進等につなげる。

【新潟市】

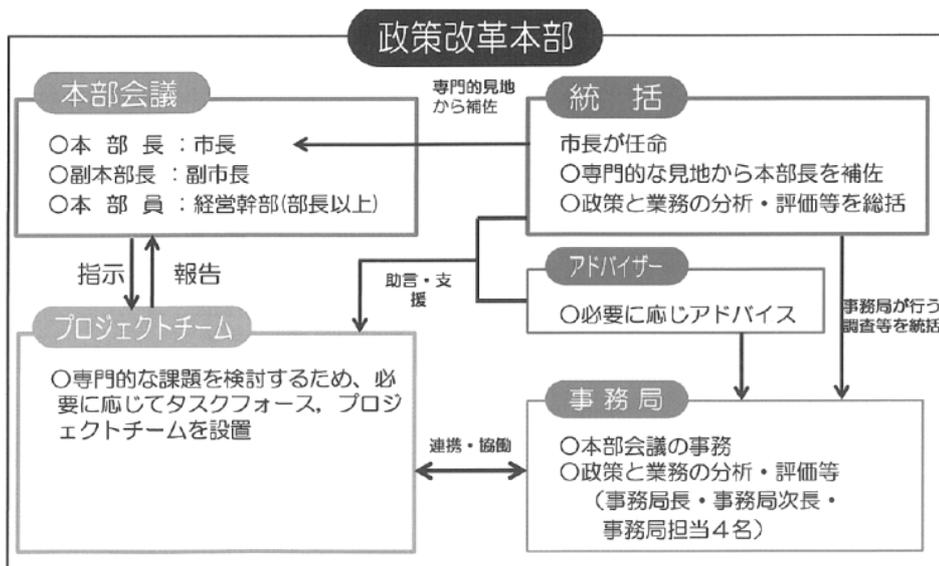
新しいICTの活用に向けた取り組みについて

1. 取り組みの背景、経緯

新潟市では、人口減少、超少子高齢化社会の進展などに伴う様々な社会的変化・影響に対し、限られた経営資源を最大限有効に活用し、時代の変化に即応した継続的な市政発展の実現に向け、IoT、ビッグデータ、AIなどの新しいICTの積極的な導入・活用を推進する「新型ICTタスクフォース」を平成28年度に設置しており、庁内横断的に実証実験や導入を進める技術を選定・決定し、新型ICTの導入・活用を加速化させることで、市民サービスのさらなる向上や、業務の効率化に伴う職員の働き方改革の推進を図っていくこととしている。

○新潟市政策改革本部

平成26年4月に「新潟市政策改革本部（本部長：篠田昭市長）」を発足させ、部門の縦割りを超えた政策の質の向上と業務の効率化に取り組んでいる。



変化と進化に対応する3つの取組み

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
本部プロジェクト		mガバメント推進	IoTを活用した業務改革	新型ICTを活用した政策改革
背景	◆市民生活の変化 「いつでも」「どこでも」「簡単に」スマートフォンで解決できることが市民生活の「当たり前」に		◆ICTの進化 ICTの技術革新が背景 企業においてIoT・ビッグデータ・AIなどといった新しいICTの活用が進む	

2. 政策改革本部におけるICTの取り組み

(1) mガバメント推進

mガバメントの「m」は「モバイル」の略で、具体的には、市民の大半がスマートフォンを持ち歩く時代におけるガバメント（地方自治体）の在り方を意味する言葉である。

市民生活の変化が根本にあり、買い物、チケット予約、銀行決済など、「いつでも」「どこでも」「簡単に」スマートフォンを活用して行うことが「当たり前」の社会になっている。

① スマートフォンアプリの開発

当初は「ごみ分別アプリ」のみ検討していたが、「ごみ分別アプリ」「子育てアプリ」「防災アプリ」の3つを開発した。

ごみ分別アプリについては、市民の3%に当たるダウンロード数とともに、コールセンターへのごみに対する問い合わせは減少している。また、子育てアプリについては、6歳未満世帯員のいる世帯の約半数がダウンロードし、利用していると考えられる。

② オープンデータの公開

平成26年12月からデータ公開を開始した（212種類、357データ）。平成29年12月には394種類、2013データを公開し、ダウンロード数は、累計で35万7千を超えた。また、オープンデータを活用した課題解決と価値創造に取り組む「アイデアソン&ハッカソン」を開催し、データの公開だけでなく、利用される風土をつくった。

(2) IoTを活用した業務改革、新型ICTを活用した政策改革

職員の意識を向上させるため、職員向けの勉強会を開催した。時間外での開催にも関わらず、興味を持って参加してくれる職員を確認することができた。

また、庁内横断的にIoTの活用を検討するため、プロジェクトチーム（PT）を組織。

上記勉強会の参加者の中から、アンケートでPTへの参加に興味を持っている職員から選定した。

【PTについて】

メンバー10名（男性8名 女性2名）

チームの特色：民間経験者5割、技術系職員4割 所属部署の偏りも少ない。

(目的)

- ・PTでの作業を円滑に進めることができる仲間づくり。
- ・「業種・業務を問わず先進的な事例が出てきている」という切迫感をメンバー全員に持ってもらう。
- ・検討に参加するメンバーの全ての人が共有する背景知識をつくる。

(目標)

- ・各メンバー同士が顔と名前を覚えている。
- ・世の中の I o T の活用事例を 20 事例以上共有する。
- ・メンバー全員が I o T の活用事例の仕組みと得られている効果を説明できる。
- ・メンバー全員が活用事例を市役所の業務やサービスに置き換えて、活用の可能性をイメージが説明できる。

(結果)

- ・目標はすべて達成された。
- ・発表中や休憩中も行政での活用アイデアについて活発に意見が出ていた。
- ・「何か一つでも形にしたい」という意欲をメンバーから確認できた。
- ・窓口サービスの質の向上，職員の負担軽減，災害時対応への活用，インフラの管理など，さまざまなアイデアが生まれた。

(その他)

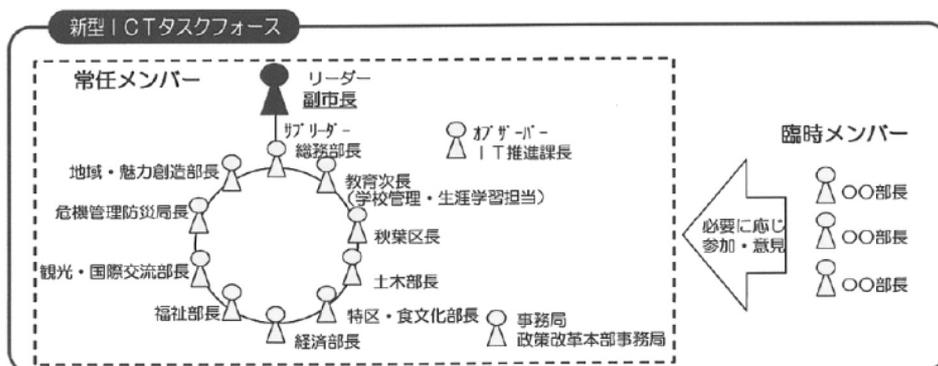
- ・アイデアの実現には企業の専門的な知識が不可欠。どうすれば外部からノウハウや情報を取り込み続けることができるかが課題となった。
- ⇒行政の課題を企業と共有し，課題解決に向けた I o T の活用アイデアを議論した。

3. 新型 I C T タスクフォース

新しい I C T の導入を加速させるため，副市長をリーダーに実証や導入を行う技術を庁内横断的に選定・決定するタスクフォースを設置した。

【新型 I C T タスクフォースで決定した方針】

- ・開発済みの新型 I C T の導入検討
- ・行政課題を企業等と共有し，新型 I C T を用いた新しい行政 I C T を構築
- ・新潟市を民間等の実証フィールドに提供



【タスクフォースで決定された事項】

項目	タスクフォースの決定	所管部署
ICTを活用したシェアリング ・カーシェアリングによる公用車の調達 ・公有地等のシェアリング	導入に向けて動く	総務部 (総務課)
チャットボット ・業務支援分野(庁内)	実証に向けて動く	総務部 (行政経営課・職員課)
画像解析による歩行者等通行量の把握	継続して検討すべき ・まちづくりの視点でも活用の可能性検討 ・企業からの実証の申し出有り (年内開発→実証に協力)	経済部 (商業振興課)
IoTを活用した見守り技術	継続して検討すべき ・地元警備会社もサービス開始 ・他都市事例では市民の見守り会員の確保に苦慮	福祉部 (地域包括ケア推進課)
チャットボット ・市民対応・広聴分野 ・広報・観光分野	継続して検討すべき ・現在の技術では対応できない部分もある ・業務支援分野での先行取り組みや、現在予定している広聴の実証を通じてノウハウを蓄積する	市民生活部 (広聴相談課) 観光・国際交流部 (観光政策課)
寄付アプリ(マイクロペイメント)の活用	継続して検討すべき ・今回検討した技術以外にも、利用者にとって利用しやすい技術について検討を進めること	文化スポーツ部 (文化政策課)
職場内チャットやウェブ会議	継続して検討すべき ・企業へのヒアリングによると、現在開発中の技術、情報交換を継続し検討を進める	総務部 (IT推進課)

4. 民間等の実証実験の内容と成果

(1) 窓口業務に対応した音声翻訳システム

企業の実証ニーズを積極的に取り入れるとともに、新潟市の部・区による自律的政策改革の取り組みのなかで、現場の職員から発案されたもので、この取り組みは政令指定都市では初めての実証協力である。

① 実証実験の概要

ア 自治体の窓口業務に対応した音声翻訳システムの開発

イ 実証実験期間は平成30年4月から31年3月まで(4～5月は試験運用, 6月から窓口運用開始)

ウ 西区役所窓口

エ 研究NICT 受託は凸版印刷

② 社会課題・行政課題

- ・窓口にて外国語対応が可能な職員の配置が困難

③ 新潟市の協力内容

- ・西区区民生活課での実証利用

在留外国人が安心安全に活動し、暮らせるまちづくり
自治体向け音声翻訳システムに関する研究開発

委託先: 国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) 委託先: 凸版印刷株式会社 (TOPPAN FEAT)

在留外国人が自治体窓口でのサービスをストレスなく受けられるように
【日本初】の自治体窓口業務に対応した音声翻訳システムの開発を行います

Before: 外国人が窓口で困っている様子。After: 音声翻訳システムが導入された後、外国人がスムーズに業務を受けられる様子。

音声翻訳システム開発フロー

- 自治体窓口の業務フローの分析
- 翻訳のためのデータベース構築
- 自治体窓口向け音声翻訳システムの構築

音声翻訳システムの導入により、業務の効率化が図られる窓口の会話分析

自治体窓口で稼働される「施設」
【英語】/【中国語】のデータベースを構築

自治体窓口業務に特化した音声翻訳システムの構築
-生活言語に特化した音声翻訳
-対応しやすいユーザーインターフェース

■本研究開発により期待される効果

- 研究開発成果の社会実装により、自治体が在留外国人向けに行う窓口手続き、情報提供の円滑化、施設費用の一部軽減が期待されます。
- 在留外国人数の増加に向けて、行政サービスの充実化を図り、活動しやすく暮らしやすいまちづくりを実現します。

■研究開発期間
本研究開発は、平成31年度(2019年度)の10月～12月の期間で行って実施いたします。
平成31年度(2019年度)に於いて、自治体窓口業務の実証利用を行います。この結果を踏まえ、音声翻訳システムの開発を行います。

(2) 農業分野の取り組み

【革新的稲作営農管理実証プロジェクト】

○新潟市の農業の課題

項 目	H22年	H27年	増 減
農業経営体数（新潟市）	9,879経営体	8,461経営体	▲1,418
一経営体あたりの経営耕地面積（新潟市）	3.1ha	3.5ha	0.4
10aあたりコメ栽培管理時間（新潟県）	5.70h	5.86h	0.16
10aあたりコメ生産費（新潟県）	110,419円	114,252円	3,833

- ・水田の見回りに掛かる労力の負担軽減が喫緊の課題

① 事業概要

新潟市の「国家戦略特区」の認定を契機に、平成27年5月にNTTドコモ、東京大学発のベンチャー企業のベジタリア株式会社、市内ベンチャー企業のウォーターセル株式会社、新潟市の4者で連携協定を締結した。同協定に基づき、水田管理の効率化に向け、「水田センサ」を導入し、農業の省力化、生産コストの低減などに向けた実証を行った。

連携事業者	役 割
NTTドコモ	通信モジュールの環境整備、プロジェクト企画・管理
ベジタリア	水田センサ及び水田管理アプリケーションの開発、提供
ウォーターセル	水田センサの設置、メンテナンス、ヘルプデスクの運営
新潟市	J Aや農業者（モニター）とのマッチング、実証フィールドの提供、広報

- ・27年度は機能や活用状況を「定性的」に検証
- ・28年度は労力削減効果を「定量的」に検証



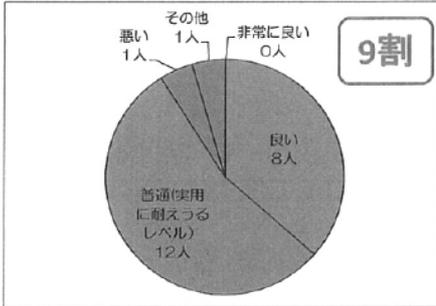
水田センサの仕組み

- ・「水位」「水温」「湿度」を自動測定
- ・タブレットやスマートフォンを使って、遠隔地から圃場状況を確認
- ・見回り時間の短縮や、効率的な水田管理をサポート

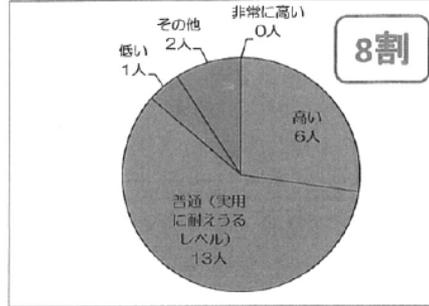
② 平成27年度 水田センサの定性的評価の実施および結果

- モニター22名の圃場に300台を設置
- 機能や活用状況について定性的評価を実施

Q:水田センサの使い勝手について



Q:水田センサの精度について



《評価結果》

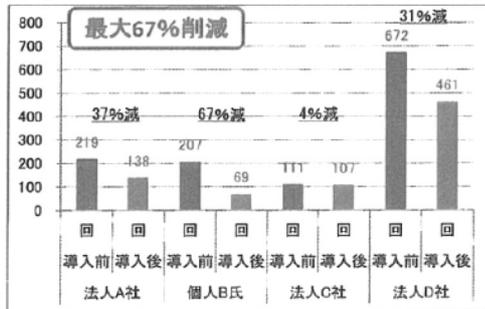
- ・使い勝手は9割以上が評価
- ・精度は8割以上が評価
- ・栽培管理に効果的なツールであるとの声

・非常に有効なICT機器であると農業者自らが評価
 ・モニターの声を反映し改良を加え、平成28年4月から全国販売開始

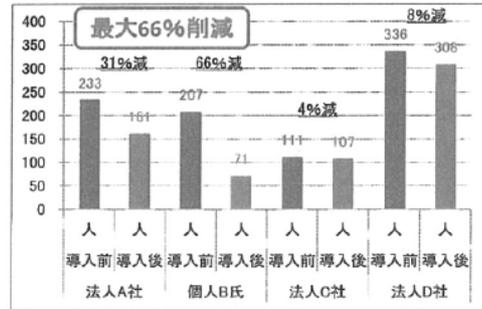
③平成28年度 水田センサの定量的評価の実施および結果

- 昨年度のモニターから4名を選抜し、151台を全圃場等に大規模設置
- 労力削減効果について定量的評価を実施

Q:水回りの実施回数(5月～9月累計)



Q:水回りに要した延べ人員(5月～9月累計)



《評価結果》

田んぼの見回り	労力削減率(最大)	労力削減率(平均)
①実施回数(回)	▲67%	▲35%
②延べ人員(人)	▲66%	▲27%
③移動距離(km)	▲76%	▲33%
④確認時間(h)	▲76%	▲43%

水管理(田んぼの見回り)の省力化を実現

【金沢市】

消防団員確保に向けた取り組みについて

1. 取り組みの背景、経緯について

(1) 金沢市消防団の概要について

金沢市の消防団組織は、第一、第二、第三の3消防団のもと49分団で組織されており、各消防団の緊密な連絡調整と健全な運営を図るため、金沢市消防団連合会が設置されている。

また、市消防団の起源は、江戸時代に加賀藩が藩邸の防備のため設置した加賀鳶（自衛消防隊）とされており、現在も全団員が、昭和48年に設立された「加賀とびはしご登り保存会」の会員となっており、石川県無形民俗文化財に指定されている「加賀鳶梯子登り」の保存、継承に力を注いでいる。

各消防団本部には指揮車を備え、49消防分団は、それぞれ普通消防ポンプ自動車と各種資機材を装備し、大多数の分団では小型動力ポンプを積載する人員資機材搬送車を装備しており、事前出動計画に基づいて、水火災等の災害現場に出動し、消火活動その他の防災活動にあたりるとともに、平素においては、管轄区域内の消火栓点検や消防操法訓練、火災予防広報等のほか各種公共行事にも参加するなど重要な役割を果たしている。

このように日夜献身的な活動を行っている消防団員に対し、金沢市では、表彰制度、災害補償制度、退職報償金制度のほか、市消防団員共済会を設けて、各種給付事業及び助成事業を行い、消防団員の福利厚生の上昇に努めている。

① 消防団員数の推移

区分	年度	24	25	26	27	28	29	30
基本	実員	1,104	1,085	1,080	1,097	1,101	1,109	1,108
	増減率	0.3	△1.7	△0.5	1.5	0.4	0.7	△0.1
	定員	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232
機能別	実員						101	117
	定員						245以内	245以内

② 消防団員の年齢構成（平成30年4月1日現在）

区分	年齢構成	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
基本	団員数	10	137	337	414	185	1,108	
	女性	0	4	2	13	4	△0.1	
	構成比	0.9	12.4	30.4	37.4	16.7	2.2	
機能別	実員					3	38	76
	定員					2.5	32.5	65.0

③ 消防団員の処遇状況

ア 年額報酬

階 級	金 額
団長	68,000円
副団長	56,000円
分団長	42,000円
副分団長	38,000円
部長及び班長	38,000円
団員	30,000円
団員（機能別）	10,000円
団長	68,000円

イ 出動報酬

項 目	金 額
災害出動	3,300円
訓練出動	3,000円
警戒出動	3,000円

※年額報酬については、長年無報酬（全国でも京都市、名古屋市、金沢市のみ）であったが、25年度の法改正に伴い、27年度から支給開始。

④ 消防団運営交付金

区 分	金 額	内 容
消防団本部	3,817千円	分団, 基本団員, 機能別団員数ごとの基礎額, 体制強化費
消防分団	65,760千円	基本団員, 機能別団員数ごとの基礎額, 活動支援金
合 計	69,577千円	

⑤ その他補助金

名 目	金 額
消防団連合会	1,440千円
消防団活性化推進事業(消防団員共済会)	1,371千円
加賀とびはしご登り保存会	1,420千円

※この他、町会が町会加入者から「消防応援金」を徴収し、消防設備等の更新等に活用

2. 機能別消防団、学生消防団活動認証制度等の消防団員確保に向けた取組状況について

(1) 金沢市の機能別消防団員について

① 機能別消防団員制度導入の背景について

- ア 東日本大震災や熊本震災、全国各地で頻発する豪雨災害などの教訓から、大規模災害時には圧倒的なマンパワーが必要
- イ 糸魚川大火等の教訓から、大規模火災に対応していくためには、地域にいる即戦力となる人材を活用することが効果的
- ウ 地域コミュニティにおいて、防災の中核を担う消防団のさらなる基盤強化と、将来へ持続可能な組織体制構築が必要
- エ 消防団を取り巻く環境の変化への対応(サラリーマン団員の増加、分団区域外に居住する団員の増加、少子高齢化社会の到来を見据えた団員の確保)

② 金沢市消防団連合会における検討経過について

- 平成28年12月：第1回市消防団機能別団員導入検討会
(国の動向やこれまでの経緯、他都市の機能別団員制度導入状況の報告)
- 平成29年1月：第2回市消防団機能別団員導入検討会
(各分団長へのアンケート調査結果の内容を検討)
- 平成29年2月：第3回市消防団機能別団員導入検討会
(検討結果のとりまとめ)

③ 金沢市の機能別消防団員について

- ア 機能別消防団員の身分：特別職の地方公務員
- イ 機能別消防団員の任用基準
 - ・消防団員OBで60歳以上の者、部長以上の階級にあった者 など
 - ・消防吏員OBで60歳以上の者(機能別消防団員の定年は70歳)
- ウ 機能別消防団員数：117名(うち消防局OB15名、ほかは消防団OB)
- エ 機能別消防団員の活動範囲
 - ・大規模災害時における基本団員の活動支援
 - ・所属する分団管轄区域内で発生した火災における基本団員の活動支援
 - ・団長または分団長が、特に必要と認める災害活動またはこれに準ずる活動(行方不明者の捜索や自然災害活動など)
- オ 機能別消防団員の処遇
 - ・公務災害補償：基本団員と同様の取り扱い
 - ・報酬：年額10,000円、災害出動3,300円、退職報奨金は支給なし

(2) 金沢市の学生消防団員について

① 大学生の消防団活動への理解促進事業（平成24年度～）

大学生の消防団活動に対する理解促進と消防団員の確保を図るため、市内各大学の大学祭において、大学生に対する広報、はしご登り、ポンプ車展示等の実技披露を行っている。

② 金沢市学生消防団活動認証制度（平成29年度～）

真摯かつ継続的に消防団活動に取り組み、顕著な実績を収め、地域社会へ多大なる功績のあった大学生、大学院生または専門学校生について、その功績を認証することにより、就職活動を支援している。

(3) 女性の消防団活動への参加を促進する施策について

① 女性消防団員の採用（平成18年度～）

防火広報や消防団活動に参加

② 金沢市女性消防団員連絡部会の設立（平成20年度～）

(4) 消防団の施設・装備を強化するための施策について

① 機械器具置き場の新築及び修繕，消防ポンプ自動車等の更新の際に，市が補助金を交付し，地元負担を軽減（国庫補助を受けず，市単独事業として実施）

(5) 消防団協力事業所表示制度について（平成19年度～）

地域防災力の充実強化等の推進を図るため，市消防団の活動に積極的に協力している事業所等に対し，「消防団協力事業所表示証」及び「認定書」を交付。

(6) 「消防団応援の店」制度について（平成29年度～）

全国の消防団員を対象に，団員証等を掲示すると，事業所等が自主的に定めたサービスを受けられるもの。

○登録事業所、サービス内容(平成29年6月1日現在 計36事業所)

区分	登録数	サービス内容
物販店	5	商品購入で粗品贈呈、割引サービス 等
宿泊施設	3	割引サービス 等
飲食店	8	割引サービス、乾杯ドリンク無料、大盛り無料、ポイント2倍 等
市文化施設	15	利用料割引 等
理容・美容	1	割引サービス
その他	4	ヘリ遊覧飛行割引 等

3. 金沢市消防団活性化推進研究会について

(1) 概要について

「魅力ある消防団づくり」，「消防団をとりまく良好な環境づくり」に主眼をおき，市消防団の今後のあり方を検討するもの（設立：平成10年10月）

年度	活動内容等
平成11年5月	活性化報告書をまとめ，市長へ報告
平成11年度	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員共済会の拡充（互助会機能を追加） 新規消防団員勧誘のパンフレット作成 消防団理解促進手引書の作成 消防団員が勤務する事業所へ行事表や協力依頼文を送付 活性化に向けた研修会を実施

年 度	活 動 内 容 等
平成12年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新規消防団員勧誘のパンフレット及びポスターを作成 ・消防団員が勤務する事業所に対して市長から感謝状を交付 ・応急手当普及員の育成研修を実施
平成13年度	<ul style="list-style-type: none"> ・救助指導員の育成研修を実施
平成14年度	<ul style="list-style-type: none"> ・消火器指導員の育成研修を実施 ・健康診査を実施 ・新規消防団員に対する被服貸与 ・消防団活性化ビデオの制作 ・金沢子どもはしご登り教室の開講
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・女性消防団員の採用を開始 ・女性消防団員に対する被服貸与
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢市消防団協力事業所表示制度運用開始 ・消防団員意識調査を実施
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢市女性消防団員連絡部会を設置 ・公式ホームページを作成
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・若手消防団員育成指導者養成セミナー開催
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢市職員に対して消防団員への入団促進依頼文を送付
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新活動服の配備（デザインの検討） ・勤務地における被用者等の消防団員としての任用
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢市職員の消防団員への入団促進（パンフレット配布）
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団応援の店及び機能別団員制度の導入を検討 ・公式ホームページを作成
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・機能別団員制度の導入 ・「消防団応援の店」制度の導入 ・消防団指導員研修を実施 ・消防団員募集ポスター（カレンダー付き）を作成

4. これまでの取り組みによる効果（基本団員数微増の要因）、課題等について

(1) 基本団員数増の要因について

① 地道な勧誘活動

空襲を逃れたことで、昔からの街並みや地域のつながりが比較的残っており、そういったつながりをベースに消防団活動へ勧誘しやすい環境にあること。

② 消防団に対する理解

市消防団の歴史的背景等（加賀藩の自衛消防隊が起源）から、消防団活動に対する市民の理解や信頼感が非常に高く、「加賀とびはしご登り保存会」の活動等を通じて、子供から高齢者まで消防団活動に参加する下地があること。

③ 行政等の手厚いバックアップ体制

3つの消防団や消防分団を含め多額の運営交付金が支出されているほか、消防団連合会や消防団活性化推進事業（消防団員共済会）、加賀とびはしご登り保存会に対する補助金など、手厚いバックアップ体制が確立されていること。

(2) 課題等について

① 地域コミュニティの衰退

中心市街地において、よその地域や転入者等の流入により、地域のつながりが薄れてきており、町会独自の「消防応援金」の徴収などに苦慮している。